

【会員紹介】 社会的連帯経済（SSE）推進フォーラム 若森資朗さん



2026 年 6 月 1 8 日

世界で広がる〈自然・環境・生命〉を大切にした 非営利・連帯の「社会的連帯経済」

1. 世界的な経済危機となったリーマンショックから 20 年近く経過

世界は相も変わらず、利益の最大化を求める競争と効率、自己責任の強欲資本主義が闊歩している。そして AI を駆使してそれを行う新たな段階に入った。それを活用できる資本力と力を持つものが、政治権力と結びつき、富の蓄積を行い、社会を支配しつつある。一握りの富裕層、常に没落の危機にさらされる中間層、何らかの理由で没落を余儀なくされた人々に分断され、それぞれ複雑な対立構造を生み出している。科学技術の発達が新たな構造差別を生み、生活格差をますます進行している。新たな階級社会だ。何のための科学技術の進歩なのか、実に悩ましい問題だ。

確かに一時は、資本主義批判や終焉が世界的話題となり、日本でもそのような内容の本が注目を集めた。「自然、環境、文化、人」に焦点を当てた経済学、カール・ポランニーや、ウィリアム・モリス等の再評価が話題となった。2010 年代にはトマ・ピケティの「21 世紀の資本」等も注目され、左派的立場から社会変化が期待されたが、社会を変える動きまでには至っていない。むしろ市民社会の分断対立構造が、とりわけ移民、難民を取り上げることによって、人権をないがしろにする差別排外主義が世界的に広がる時代となった。元はといえばこの対立は、過去の西欧諸国の植民地政策がもたらした問題だ。またパレスチナへのユダヤ人の入植、イスラエル建国問題は、西欧に加えロシア、東欧諸国のユダヤ人迫害の歴史にたどり着く。また 16 世紀アメリカ大陸に渡った清教徒は、イギリス国教の権威主義に絶望した人たちだ。にもかかわらず先住民への弾圧、奴隷制度、人種差別を是としてきた歴史である。しかしそのことへの是正の意思を持ってきた歴史もある。しかし現在のアメリカはそれをも捨て、露骨なまでに権威と力を武器とする国へと変化した。シリコンバレーは以前「民主的・リベラル的傾向」であったが、現在はトランプの支援者として権威主義の立場に変化している。その強大な富と力を持った権威が、自らの損得勘定を最大の価値観とし、世界を牛耳ろうとしている。彼らは IT を支配し、軍事、言論空間を支配、あらゆる空間を自分ファーストに変え、それに従わないものは「悪の枢軸」として抹殺の対象とする。アメリカは人種、宗教もからみ、MAGA 派と、それに対抗する人の間で深刻な分断と対立に至っており、そのことが世界を不安定化させている。

2. 日本では、2009 年 9 月「コンクリートから人へ」、「新しい公共」をスローガンとする鳩山由紀夫民主党政権が誕生。これはリーマンショックも反映

自民党や官僚組織、そして資本の意思は、その思想性や心情は必ずしも一致しないが、「経済成長がすべてを癒やす」とする、自分ファーストの点では一致する。東日本大震災による未曾有の大災害が発生、福島第一原発のメルトダウンも起こり非常事態となった。これは誰の責任なのか。推進してきた自民党政権や官僚にあったにもかかわらず、下野していたことから、当時の民主党政権を徹底的に叩いた。世論はこの無責任な自民党の振る舞いを許してしまった。そして消費税増税、辺野古基地建設など、公約違反、公約外の施策で、民意が離れ、信頼をなくした民主党政権は短命に終わった。政権を担う確固たる政策と、政策遂行への意思の薄弱さが招いた結果だ。それに比べて歴代自民党政権の居直り、居座り、嘘もいとわない立場は、奇妙に支持を得てきた。その経験が権謀術数となり、長年政権を維持してきた。

3. 政権に復帰した安倍自民党政権

アベノミクスと言われる「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」を掲げ、更なる経済成長至上主義に舵をきった。しかしトリクルダウンは起こらず、その政策による果実は、富裕層と大企業に連なる人たちにはもたらしたが、全体の底上げにはつながらなかった。顕著に現れたのが生活格差拡大と、膨大な国債発行による、先進国では例を見ない、将来にわたる

国民が抱えた膨大な負債であった。その結果を皮肉的に捉えれば、積み上がった国・地方債(1,300兆円超)が、大企業の内部留保 500 兆円超と、富裕層の貯蓄(2,000 兆円)と消費に置き換わっただけだった。

このような状態で日本でも 2010 年代後半に入り、あらためて新自由主義経済への警鐘が取り沙汰され、水野和夫氏やマルクスをあらためて読み込み左翼と自らを任じる斎藤幸平氏の一連の本がベストセラーになり、コモンとの概念が語られた。また東京都杉並区の岸本聡子区長等によるユニシパリズムが注目を集まるようになる。これらもまだ少数派にもならない状態だ。しかし地方に目を向ければ、新たな政策的芽は、市民サイドから徐々に始めている。

他方、自然環境を寡奪し続ける経済成長至上主義では、気候変動などにより、持続する社会は成立しなくなるとの認識は常識となっている。しかしアメリカのトランプ政権を筆頭にそうとは思わない立場も多く存在する。しかし悲観してばかりはいられない。ここにきて新たな動きは経済界からも少しずつは出てきている。事業体の本体事業の外枠にある社会貢献活動を、事業体の本体事業自体で、社会の問題解決に取り組むとの立場が論議されてきている。SDGs の考え方である。事業体としてもそのように転換しないと、社会から受け入れられないとの危機感がそうさせる。この芽を市民の力で発展させることが課題だ。

4. そのような状況の中 2014 年に、「社会的連帯経済」に興味を持ち、「社会的連帯経済を推進する会(当初は「ソウル宣言の会」と名乗る)」を有志とともに立ち上げ

- ①当面は「社会的連帯経済」という考え方が、新自由主義経済への牽制となるよう、理解と広がり、定着、発展を目指す活動を課題とした
- ②そのために実績のある世界の「社会的連帯経済」の紹介や、交流に取り組んだ。2 年に 1 度開催される「Global Social Economy Forum (GSEF)」にも 1 回から参加してきた(ソウル、モントリオール、ビルバオ、ダカール、ボルドー各大会)。事前の学習会、報告会を開催してきた
- ③あらためて世界は新自由主義経済、政治は権威主義が跋扈していることを痛感。それに対抗する社会的企業や協同組合は、フランス、スペイン、イタリア、南米、西アフリカの国々で、それなりの実績を積んではきているが、あまりにも脆弱過ぎると痛感せざるをえなかった

5. 「社会的連帯経済」とは何か

①持続可能な社会＝環境に配慮した、富の偏在のない社会的に健全・公正な成長

＊従来型の公共事業、補助金、企業誘致に頼らない、市民の参画決定による経済システム。そのことによる地域経済の育成と持続。

＊それらを進めるための地方政府（地方自治体）の、新たな関与システムの開発。

②非営利で有り、投資対象ではない。配当は、ないかあっても制限

＊利潤追求を目的としない、生活者ニーズを満たす財やサービスの提供。

＊コミュニティを大切に、金銭価値に置き換えられない価値を大切にする。

③出資金や株主保有の多寡に関わらず、参加者の意思決定への参加は平等

＊活動は地域を基盤としていたとしても、グローバルな視点を持ち、連帯し、相互に学びあい、それぞれが力をつけていくことを大切にする。

④ほとんど規制のない金融のグローバル化が、現在の社会危機を招いたとして、それに変わる、地域、協同、様々な人の有り様を大切にする「多元的経済」。すなわち公共セクター、営利セクターに対するもう一つのセクターとしての社会的セクター＝「社会的連帯経済」の確立

6. 事業体の設立目的を整理すると以下ようになる

- ①「社会的連帯経済事業体」は、連帯という価値観の復活の道具
- ②「社会的経済事業体」は、市場経済の中に存在する事業体である。しかし、通常の企業体とは異なる事業体である。なぜならこの事業体は人の役に立つという連帯の意思から生まれており、実現される利潤よりも、人、地域社会に役立つと言うことを優先し、経済活動の中に社会的な次元を組み入れている
- ③「社会的経済事業体」は、単に経済的な収益性だけではなく、社会的な収益性をも実現すること、最大多数の人々に役立つこと、一部の人のためではなく皆のために収益を上げること、人間の解放を助けるために連帯と社会正義を発展させることを自らの目標とする
- ④しかしこれらのことを遂行するにあたり、時によっては事業にマイナスに作用することもあり得る。常に民主的な運営を心がけ、組合員、会員との合意を大切にし、段階を踏みつつ取り組むことが目標につながっていく



7. 協同組合と社会的連帯経済 「一人は万人のために、万人は一人のために」

- ①最近この言葉は協同組合に限らず、いろいろなところで語られる。この言葉は協同と連帯との脈絡の中で捉えられるが、この言葉が注目される現代社会は、それだけ分断と孤立の社会になっている証だ。これは世界的傾向だ
- ②日本とは違い社会主義に対して、多様な理解と実践の伝統があるイタリア、スペイン、フランスでは「社会的連帯経済」が GDP の 1 割を占めるところもある。学校での教育も盛んだ
- ③カナダのモントリオール市では、生まれたときからなくなるまで、協同組合が関与するシステムがある。また米国では、ウーバーの様なシステムを協同組合で運用しているところもある。中南米はそのときの政権に左右されることがあるが、西ヨーロッパの影響もあり、生活現場で多様に実績を残している。例えばベネズエラのコムーナ等々。
- ④確かに新自由主義が幅をきかす現代で、順調とはいいがたい面もあることは事実だ。しかし困難であっても“社会的連帯経済運動”側から、グローバル資本に対抗する、グローバル視点を持ち社会を変えていく動きは続いている。そのことは国連の SDGs 宣言にもつながった
- ⑤なお西ヨーロッパと違って日本では社会運動といえば、その主流的な考え方は、マルクス・エンゲルスに礎を置き、多くはレーニン、スターリン、そして毛沢東に連なる枠内で語られることが多かった。そのため社会運動に対する多様な理解を妨げてきたような気がする
- ⑥その結果、日本の協同組合は、社会運動としての視点を曖昧にしたことは否めない。つまり「組合員のために」が基本として意識され過ぎた。また時の政権側から協同組合が社会運動に取り組むことに対しての警戒も影響した。
- ⑦問題を抱えつつも連綿と続く、今日の社会システムがもたらす分断や生活格差、環境破壊、人権にまつわる様々な抗争は対し、誰しもがそのことを克服する運動への関与は、避けて通れない時代となっている
- ⑧そのことを意識しつつオルタナティブな運動として、とりわけ日本では一定組織力、経済力を持つ「協同組合運動」は、「社会的連帯経済」を担う「社会的連帯経済事業体」のひとつであることを意識して、社会運動に取り組むことが求められる